

平成29年度予算見積調書

課室名: 建設管理課
 担当名: 紛争相談・指導監督担当
 内線: 5172 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B105	地域連携ネットワークによる県土づくりの担い手確保・育成事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建設業指導監督費	建設技術者育成推進費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	なし			挑戦項目 分野施策	040832 変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業の概要 県内建設業団体、工業高校、職業訓練施設などによって設立された地域連携ネットワークを通じて、各構成員が相互に連携し、建設業への入職促進、職場定着、人材育成等を図る。 (1) 地域連携ネットワークによる県土づくりの担い手確保・育成事業費 60,734千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県内建設業団体、工業高校、職業訓練施設、県などによる地域連携ネットワークの構成員が相互に連携し、建設業への入職促進、職場定着、人材育成等を図る。 60,734千円 (2) 事業計画 ア 職場定着支援研修(新入社員研修、若手社員フォローアップ研修) 新入社員や若手職員を対象に、社会人としての基礎的な知識・マナーを身に付けさせるとともに、建設業の役割と魅力、建設労働者のキャリアアップの道筋などを示し、建設業の担い手としてのモチベーションの向上を図る。また、女性の職場定着も支援する。 イ 資格取得支援研修 施工管理技士や技能士などの資格を取得する研修を実施し、技術・技能の向上を図るとともに賃金アップなどの処遇改善につなげる。 ウ シニア指導者育成研修 建設業団体から推薦を受けた経験豊かなシニアに民間研修機関のインストラクター講座を受講させ、若手社員に技術を伝承する研修の指導者として育成する。 エ 建設業への入職促進 建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成・配布やPRイベントの開催などにより、建設業への入職を促進する。 (3) 事業効果 職場定着支援研修、資格取得支援研修、シニア指導者育成研修を実施するとともに、建設業就職促進へのPRを展開することにより、県土づくりの担い手の確保・育成が図られる。					
2 事業主体及び負担区分 県2/3・事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	60,734	繰入金						0	△2,900
前年額	63,634							0	